

## 補助金審査調書

補助金名称					NO.	担当課	
予算	款項目	大事業名			小事業名		
5次総基本計画		施策			基本事業		
補助金の概要(目的・狙い・期待成果等)							
根拠法令・制度・要綱等名称							
開始年度	年度以前	年度開始	金額根拠	定額	円	上限	円
終了予定	年度	未定	補助率	%		選定	公募
対象属性	任意団体(市参加)		市出資団体	事業者(組織)		行政区等	
	任意団体(市不参加)		NPO	事業者(単独)		市民・世帯	
行政連携組織							
交付先名							
組織概要	設置目的・活動概要						
	構成員(属性・数量)						
	主な財源						
交付対象	運営費補助		事業費補助		公共施設等整備・維持管理		市民・事業者の設備等設置等
	利子・保証料・事業資金等		企業・世帯等の誘致		行政広域連携事業		
過去の実績(H31は予算・計画)				H31	H30	H29	H28
補助金額決算額				千円			
財源内訳	国費			千円			
	県費			千円			
	市費(国県制度内)			千円			
	市費(単費)			千円			
	その他			千円			
対象件数				件			
全事業費または団体等運営経費決算				千円			
交付対象経費							
	繰越金						
事業・活動1	事業等名						
	概要						
	1次成果						
	2次成果						
	その他効果						
事業・活動2	事業等名						
	概要						
	1次成果						
	2次成果						
	その他効果						

審査項目	○一致、△一部不一致、×不一致、－非該当 ⇒	チェック欄	備考欄
公益性	市規定	・要綱等に対象事業が明示されているか	
	社会ニーズ	・事業活動の目的・視点・内容等が明記され、社会・経済情勢に合致しているか	
	市民等のニーズ	・地域・市民のニーズや課題を把握し的確に捉えているか	
	事業公平性	・事業が特定の者に限定されていないか、広く市民・事業者等に開かれているか	
効果性	効果説明	・効果を客観的に示すことができるか	
	手段妥当性	・目的を達成する手段として適当か	
	波及効果	・先進事例として波及効果や新たな展開が期待できるか	
団体等の適格性	金銭管理	・団体の金銭管理は適正に行われているか	
	繰越金	・補助額の1/2を超える繰越金が発生していないか	
	団体目的	・事業活動内容が団体等の目的と合致しているか	
	自主財源	・団体は経済的自立のための努力が図られているか	
	選定公平性	・要綱等に公平な補助事業者の選定方法が明記されているか	
	事務局	・担当課が事務局となっていないか、金銭・通帳管理を行っているか	
	市内本拠	・団体は筑後市内で活動されており、構成員の過半数が市内在住であるか	
補助金の妥当性	経費規定	・要綱等に対象経費が明示されているか	
	人件費	・団体の構成員に対する手当、報償、謝金等が含まれていないか	
	備品購入費	・1万円を超える物品が含まれていないか	
	不適切経費1	・慰安・親睦の旅費、役員会議など対象事業に直接関係がない経費が含まれていないか	
	不適切経費2	・食糧費、葬祭費、親睦会費、積立金等の経費が含まれていないか	
	迂回補助	・他団体や下部組織への再補助、上部組織への負担金が含まれていないか	
	補助率	・補助率は1/2以下か	
	補助率	・補助額が事業費の10%以上か	
	補助額	・補助額が10万円以上か	
	会計分離	・補助金対象経費とその他経費を分離して会計処理しているか	
	証拠確認	・領収証・契約書等の証拠書類の確認を行っているか	
期間	終期設定	・終期が定められているか	
	定期的見直し	・3年以内の期間で見直しを行ったか	
	国・県制度	・開始が国・県の制度による場合、国等の制度は継続しているか	

これまでの主な個別改善事項		その後の対応	
財政課所見			

補助金審査調書(記載例)

補助金名称	新婚世帯家賃支援奨励金			NO.	5	担当課	企画調整課
予算	款項目	2.1.6	大事業名	地方創生に要する経費	小事業名	新婚世帯定住支援家賃補助事業	
5次総基本計画	施策	7-1 転入の促進と転出の抑制		基本事業	7-1-1JU+CMターンによる転入促進		
補助金の概要(目的・狙い・期待成果等)	若年層の筑後市への定住を促進し、安心して子供を産み育てられる地域社会形成の手助けとして、市内の賃貸住宅に入居する新婚世帯に家賃の一部を支給するもの。交付対象期間は36月まで。						
根拠法令・制度・要綱等名称	筑後市新婚世帯家賃支援奨励金支給要綱						
開始年度	年度以前	H25	年度開始	金額根拠	定額	円	上限
終了予定	年度	○	未定	補助率			%
対象属性	任意団体(市参加)		市出資団体	事業者(組織)	行政区等		行政連携組織
	任意団体(市不参加)		NPO	事業者(単独)	○ 市民・世帯		
交付先名	本市の住民基本台帳に記録され、賃貸住宅に入居する新婚世帯						
組織概要	設置目的・活動概要						
	構成員(属性・数量)						
	主な財源						
交付対象	運営費補助		事業費補助	公共施設等整備・維持管理		市民・事業者の設備等設置等	
	○ 利子・保証料・事業資金等			○ 企業・世帯等の誘致		行政広域連携事業	
過去の実績(H31は予算・計画)				H31	H30	H29	H28
補助金額決算額				千円	20,544	23,333	15,595
財源内訳	国費			千円			
	県費			千円			
	市費(国県制度内)			千円			
	市費(単費)			千円	20,544	23,333	15,595
その他			千円				
対象件数				件	245	230	199
全事業費または団体等運営経費決算				千円	213,000	185,600	120,000
交付対象経費	賃貸住宅賃料				25,500	23,333	15,595
	繰越金				0	0	0
事業・活動1	事業等名	新婚世帯家賃支援					
	概要	上記のとおり					
	1次成果	奨励金を利用した転入世帯数		245	230	199	
	2次成果	奨励金による転入者数		524	511	415	
	その他効果	アンケートやヒアリングでも筑後市への定住を決める大きな要因となったとの回答割合が85%で、あえて筑後市を転入先として選んでもらうための高い効果が認められる。					
事業・活動2	事業等名						
	概要						
	1次成果						
	2次成果						
その他効果							



審査項目	○一致、△一部不一致、×不一致、－非該当⇒	チェック欄	備考欄	
公益性	市規定	・要綱等に対象事業が明示されているか	○	
	社会ニーズ	・事業活動の目的・視点・内容等が明記され、社会・経済情勢に合致しているか	○	
	市民等のニーズ	・地域・市民のニーズや課題を把握的に捉えているか	○	
	事業公平性	・事業が特定の者に限定されていないか、広く市民・事業者等に開かれているか	○	
効果性	効果説明	・効果を客観的に示すことができるか	○	
	手段妥当性	・目的を達成する手段として適当か	○	
	波及効果	・先進事例として波及効果や新たな展開が期待できるか	○	転入した新婚世帯が出生することでさらなる人口増が期待できる
団体等の適格性	金銭管理	・団体の金銭管理は適正に行われているか	－	
	繰越金	・補助額の1/2を超える繰越金が発生していないか	－	
	団体目的	・事業活動内容が団体等の目的と合致しているか	－	
	自主財源	・団体は経済的自立のための努力が図られているか	－	
	選定公平性	・要綱等に公平な補助事業者の選定方法が明記されているか	○	
	事務局	・担当課が事務局となっていないか、金銭・通帳管理を行っているか	－	
	市内本拠	・団体は筑後市内で活動されており、構成員の過半数が市内在住であるか	－	
補助金の妥当性	経費規定	・要綱等に対象経費が明示されているか	○	
	人件費	・団体の構成員に対する手当、報償、謝金等が含まれていないか	－	
	備品購入費	・1万円を超える物品が含まれていないか	○	
	不適切経費1	・慰安・親睦の旅費、役員会議など対象事業に直接関係がない経費が含まれていないか	○	
	不適切経費2	・食糧費、葬祭費、親睦会費、積立金等の経費が含まれていないか	○	
	迂回補助	・他団体や下部組織への再補助、上部組織への負担金が含まれていないか	○	
	補助率	・補助率は1/2以下か	○	
	補助率	・補助額が事業費の10%以上か	△	月144千円を超える賃貸料の場合は10%未満に留まる
	補助額	・補助額が10万円以上か	△	月1万円なので10ヶ月未満では10万円未満に留まる
	会計分離	・補助金対象経費とその他経費を分離して会計処理しているか	－	
証拠確認	・領収証・契約書等の証拠書類の確認を行っているか	○		
期間	終期設定	・終期が定められているか	×	
	定期的見直し	・3年以内の期間で見直しを行ったか	×	
	国・県制度	・開始が国・県の制度による場合、国等の制度は継続しているか	－	

これまでの主な個別改善事項	奨励金の周知対象エリアを周辺自治体に留めるのではなく、より広域に拡大することで、近隣自治体との競争の状況を緩和する必要がある。	その後の対応	福岡市都市圏や熊本県北部地域、佐賀県東部地域に対する電車吊り広告やラジオCMを実施し、その効果の検証を行っている最中である。
財政課所見	奨励金を活用して転入してきた新婚世帯が、市内に定着している状況(再び転出した世帯の割合)や出生した子供の人数などを把握することで、より費用対効果を明確にする必要がある。		